

【コラム】 イギリスとオーストラリア

## 評価制度からみえる研究と社会の コミュニケーションの模索

岡田雅浩

### 研究評価のメリットとデメリット

研究評価制度は、競争意識を導入することによって公的資金の効率的な配分、研究の質の向上、さらには外部に対する説明責任を果たすという目的で、EU各国、オーストラリア、ニュージーランドなどで定期的 to 実施されている。実施の間隔、評価の対象、評価の手法など、制度の仕組みは一樣ではないものの、研究予算、より具体的には組織単位に配分されるブロック・グラントの一部の配分の基準あるいは参考とされている。なお、研究助成金には、これに加え、通常、これから実施する研究プロジェクトのプロポーザルを審査し、プロジェクトに配分する競争的研究資金もある。

ただし、政府が研究成果を評価し研究予算の配分に利用することについては、さまざまな懸念が表明されてきた。たとえば、①政府の意向が強く反映されること。なかでもビジネスに直結する研究、短期に成果が出やすい研究、監査に向いた研究、とくに数値で評価できる研究等が主流になってしまう危惧、自然科学の重視。②大学経営の企業化、つまり利益追求重視、研究活動の商品化。③大学の選別化、つまり競争の過度の激化、少数の優秀な大学への予算や資源の集中。④研究者や大学の行動の変化。とくに研究の目的が本来の学術的な関心から離れ、評価の対象になる指標の最大化になってしまうことやランキングの重視。⑤評価プログラムを実施するための評価側と被評

価側にかかる多大な人的、金銭的成本等である。

## イギリスとオーストラリアの研究評価制度の変化

しかし、こういった懸念を抱えながらも、ポジティブな効果を期待して研究評価制度を積極的に推し進めてきた代表格がイギリスとオーストラリアである。

イギリスは研究評価の先駆者であり、1986年から6回にわたり研究評価プログラム REF を実施してきた。イギリスでは論文の引用件数等の数量的指標を参考にしつつも、ピアレビューで研究成果を評価してきた。直近の REF2014 では、過去の研究成果の質や研究環境（博士号の授与数や研究収入）の評価に加え、はじめての試みとして、研究がもたらしたインパクトの提示、つまり学術界以外への社会的・経済的影響も求められた。次回の REF2021 ではウェイトが20%から25%に増加し、このインパクト評価部分がさらに重視される予定である。

オーストラリアでは、研究評価プログラム ERA を2010年、2012年、2015年、2018年に実施した。2018年には新たな試みとして、イギリスのインパクト評価部分に対応した評価プログラム engagement and impact も同時並行的に実施した。ERA が基礎研究も重視する学術的評価であり、評価基準はイギリスと同様となっているのに対し、engagement and impact は学界以外のエンドユーザーとのかかわりや、学界の外で経済的、社会的、文化的に与えた影響を、定性的に評価するというものである。つまり、オーストラリアでも学術的貢献のみならず、社会貢献も明示的に示すことが要請されるようになった。

そもそも研究成果の学界以外への社会的・経済的な貢献が重要視されるようになった理由は、科学研究が象牙の塔に閉じこもっているという批判、科学あるいは科学者に対する不信、低成長時代の緊縮財政のもとで目にみえる実利的貢献を期待するようになってきたことなどが背景にある。アメリカの

トランプ大統領は地球温暖化を無視し、イギリスでは EU 離脱支持者は 6 割強しか科学者を信じていないという調査もある（離脱支持者以外は 8 割強）<sup>1)</sup>。

学術研究が社会とのコミュニケーションを重視し、科学および科学者が国民の信頼を得られるよう、高等研究機関が積極的に努力しなければならない時代が到来したのである。

---

1) 世論調査会社 YouGov ウェブサイト (<https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2017/02/17/leave-voters-are-less-likely-trust-any-experts-eve>)。

